



## 2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年2月4日

上場会社名 株式会社インテリジェント ウェイブ 上場取引所 東  
コード番号 4847 URL <https://www.iwi.co.jp>  
代表者（役職名） 代表取締役社長 (氏名) 川上 晃司  
問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部長 (氏名) 加藤 信広 (TEL) (03) 6222-7015  
半期報告書提出予定日 2026年2月6日 配当支払開始予定日 2026年3月16日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年6月期中間期	8,352	10.8	875	2.1	901	1.6	606	△0.7
2025年6月期中間期	7,540	8.6	857	0.6	887	3.2	610	4.4

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年6月期中間期	23.16	—
2025年6月期中間期	23.33	—

（2）財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年6月期中間期	17,421		9,701		55.7	
2025年6月期	18,690		9,475		50.7	

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 9,701百万円 2025年6月期 9,475百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭 —	円 銭 15.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 35.00
2026年6月期	円 銭 —	円 銭 17.00	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 37.00
2026年6月期（予想）	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 20.00	円 銭 37.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年6月期の業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,400	11.6	2,400	29.8	2,440	29.1	1,690	25.2	64.31

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（中間期）

2026年6月期中間期	26,340,000株	2025年6月期	26,340,000株
2026年6月期中間期	155,942株	2025年6月期	158,342株
2026年6月期中間期	26,182,558株	2025年6月期中間期	26,181,668株

(注)当社は、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しており、期末自己株式数には当該信託が保有する当社株式（2026年6月期中間期 95,800株、2025年6月期 98,200株）が含まれています。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています（2026年6月期中間期 97,300株、2025年6月期中間期 98,200株）。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいます。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、2026年2月6日(金)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。また、当日使用する説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当社は2025年6月期から始まる3カ年中期経営計画を策定しています。今中期経営計画では、“Transformation for the Future”を掲げ、2030年代を見据え、事業の多角化と持続的な成長の基盤づくりに取組んでいます。これらの実現に向けて、この3年間は、「事業」「技術」「人財」の3つの“変革”に注力しています。

中期経営計画では、事業領域を提供する機能別に、「決済」「セキュリティ」「データ通信・分析基盤（新領域）」の3つに再編し、それぞれの領域において、成長に向けた施策を推進しています。

主力の決済領域では、国内のキャッシュレス決済の拡大に伴い、主要取引先である決済事業者の基幹システムのモダナイズやオープン化が進展しています。当社は強みであるFEP※分野に加え、アクワイアリング分野への領域拡大を図ることで、決済ソリューションの価値向上に努めています。また、不正検知分野においては、カード不正利用が多様化する中、カード業界横断型の不正対策ソリューションの立ち上げなどを通じて、決済領域における提供価値の向上に取り組んでいます。

セキュリティ領域では、収益性の高い自社プロダクトの価値向上に向けた開発を進めるとともに、東南アジアを中心とした海外市場への展開にも注力しています。データ通信・分析基盤領域では、コア技術である高速・大量のデータ通信および分析・処理技術の他業界における活用の検討を進め、新たな市場の獲得にチャレンジしています。

当中間会計期間の業績については、売上高8,352百万円（前期比10.8%増）、営業利益875百万円（同2.1%増）、経常利益901百万円（同1.6%増）、中間純利益606百万円（同0.7%減）となりました。

#### ■事業領域別売上高

（単位：百万円）

	前中間会計期間	当中間会計期間	前年同期比
売上高	7,540	8,352	110.8%
決済	6,166	6,970	113.0%
うちクラウドサービス	1,527	2,035	133.2%
セキュリティ	923	993	107.5%
データ通信・分析基盤	449	387	86.2%

売上高は、決済領域において、既存顧客のFEPシステム更改におけるハードウェア売上等によりFEP分野が増加したこと、カード不正利用被害の増加に伴い、クラウドサービスを中心に不正検知分野も増加したこと、またセキュリティ領域における大手顧客への製品導入が寄与し、増収となりました。

営業利益は、決済領域においてクラウドサービスを提供する一部顧客への品質対応が発生した影響等で粗利率が低下したほか、セキュリティ領域も製品構成の影響により粗利率が低下しました。販売管理費については、人件費等の要因により増加しました。一方、決済領域におけるFEP分野でのハードウェア売上等の増加、受注条件の見直し等で増益となりました。

受注については、受注高7,065百万円（前期比44.6%減）、受注残高19,024百万円（同12.7%減）となりました。受注高および受注残高の減少は、これまでクラウドサービスの複数年契約案件を積み上げてきた中で前期も大型受注があったほか、セキュリティについても前期に大型の複数年契約案件の受注があったことから、その反動によるものです。

下期においては、カード会社のシステム更改需要や不正検知分野など、決済領域の提供価値拡大に向けた提案活動を強化しています。また、セキュリティ領域では、自社製品の商品性の見直しとともに、市場ニーズに即した製品ラインナップの拡充やサービス提供手段の見直しを進めています。

※ FEP(Front End Processor)システム：クレジットカード決済処理に必要なネットワーク接続やカード使用認証等の機能をもつハードウェア、及びソフトウェア

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当中間会計期間末における資産の残高は、前事業年度末に比べ1,269百万円減少し、17,421百万円となりました。うち流動資産は、前事業年度末に比べ940百万円減少し、9,520百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産542百万円、棚卸資産107百万円の増加があったものの、現金及び預金1,605百万円の減少があったためです。

固定資産は、前事業年度末に比べ328百万円減少し、7,901百万円となりました。これは主に、有形固定資産49百万円の増加があったものの、無形固定資産が371百万円減少したためです。

### (負債)

当中間会計期間末における負債の残高は、前事業年度末に比べ1,495百万円減少し、7,720百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金45百万円の増加があったものの、未払法人税等584百万円、前受金516百万円、その他流動負債に含まれる未払消費税等348百万円、未払金110百万円の減少があったためです。

### (純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、前事業年度末に比べ225百万円増加し、9,701百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金142百万円、利益剰余金80百万円の増加があったためです。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、4,816百万円(前中間会計期間末は4,661百万円)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、527百万円の支出(前中間会計期間は1,480百万円の収入)となりました。主な内訳としては、税引前中間純利益884百万円、減価償却費828百万円の計上、売上債権の増加額1,059百万円、棚卸資産の増加額107百万円、未払消費税等の減少額348百万円、法人税等の支払額710百万円があつたためです。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、554百万円の支出(前中間会計期間は974百万円の支出)となりました。これは主に、販売目的及び自社利用のソフトウェアの構築を主とする無形固定資産の取得による支出281百万円があつたためです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、527百万円の支出(前中間会計期間は657百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額525百万円があつたためです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年8月6日付「2025年6月期 決算短信」で公表した業績予想に変更はありません。

## 2. 中間財務諸表及び主な注記

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	6,431,303	4,825,594
受取手形、売掛金及び契約資産	1,685,113	2,227,256
棚卸資産	143,321	251,236
前渡金	1,774,228	1,843,501
その他	426,975	372,491
流動資産合計	10,460,943	9,520,080
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1,336,246	1,385,874
無形固定資産		
ソフトウエア	3,843,663	3,642,585
その他	310,529	139,824
無形固定資産合計	4,154,192	3,782,409
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,260,056	1,470,601
その他	1,479,166	1,262,222
投資その他の資産合計	2,739,223	2,732,824
固定資産合計	8,229,661	7,901,108
<b>資産合計</b>	<b>18,690,605</b>	<b>17,421,188</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	417,402	463,329
未払法人税等	759,366	175,045
前受金	5,734,274	5,217,324
賞与引当金	305,586	311,901
役員賞与引当金	34,470	17,231
その他	1,166,475	723,000
流動負債合計	8,417,575	6,907,832
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	614,155	625,949
株式給付引当金	10,165	9,657
役員株式給付引当金	24,473	31,640
資産除去債務	128,749	128,981
その他	20,102	16,034
固定負債合計	797,647	812,263
<b>負債合計</b>	<b>9,215,222</b>	<b>7,720,095</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年6月30日)	当中間会計期間 (2025年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	843,750	843,750
資本剰余金	573,099	573,099
利益剰余金	7,717,853	7,798,631
自己株式	△126,634	△124,194
株主資本合計	9,008,068	9,091,286
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	467,314	609,806
評価・換算差額等合計	467,314	609,806
純資産合計	9,475,383	9,701,093
負債純資産合計	18,690,605	17,421,188

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	7,540,320	8,352,061
売上原価	5,308,757	6,038,295
売上総利益	2,231,563	2,313,765
販売費及び一般管理費	1,374,326	1,438,461
営業利益	857,236	875,304
営業外収益		
受取利息	1,973	6,602
受取配当金	24,578	26,328
為替差益	3,549	—
その他	9,422	8,056
営業外収益合計	39,525	40,986
営業外費用		
コミットメントフィー	2,646	2,646
為替差損	—	947
支払補償費	5,340	10,949
その他	1,149	44
営業外費用合計	9,135	14,587
経常利益	887,625	901,703
特別損失		
固定資産除却損	—	16,963
特別損失合計	—	16,963
税引前中間純利益	887,625	884,739
法人税、住民税及び事業税	353,264	148,192
法人税等調整額	△76,485	130,170
法人税等合計	276,779	278,363
中間純利益	610,846	606,375

## (3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前中間純利益	887,625	884,739
減価償却費	611,554	828,762
賞与引当金の増減額（△は減少）	10,361	6,315
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,142	△17,238
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△8,021	11,794
株式給付引当金の増減額（△は減少）	2,922	3,049
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	7,166	7,166
受取利息及び受取配当金	△26,552	△32,930
コミットメントフィー	2,646	2,646
支払補償費	5,340	10,949
固定資産除却損	—	16,963
売上債権の増減額（△は増加）	601,688	△1,059,092
棚卸資産の増減額（△は増加）	103,576	△107,914
仕入債務の増減額（△は減少）	△539,209	△35,360
未払消費税等の増減額（△は減少）	97,758	△348,233
その他	203,636	△14,891
小計	1,955,352	156,725
利息及び配当金の受取額	26,532	32,901
コミットメントフィーの支払額	△2,391	△2,618
支払補償費の支払額	—	△4,193
法人税等の支払額	△499,292	△710,309
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,480,200	△527,493
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△172,878	△270,189
無形固定資産の取得による支出	△798,610	△281,893
投資有価証券の取得による支出	△2,421	△2,467
その他	△211	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△974,122	△554,334
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△656,904	△525,653
リース債務の返済による支出	△603	△1,399
自己株式の取得による支出	△60	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△657,568	△527,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	△597	2,398
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△152,087	△1,606,482
現金及び現金同等物の期首残高	4,813,894	6,422,975
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,661,806	4,816,492

（4）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当中間会計期間（自 2025年7月1日 至 2025年12月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しています。